

日本学術会議 山極壽一 会長殿

平成30年8月10日

首都大学東京教授 山下祐介

信州大学准教授 茅野恒秀

岩手大学名誉教授 高塚龍之

中尊寺釈尊院 菅野成寛

中尊寺円乗院 佐々木邦世

祥雲寺前住職 知勝院前住職 久保川イーハトープ自然再生協議会会長 千坂げんぼう

日本学術会議にて審議中の国際リニアコライダー（ILC）の日本における建設に関して、建設地として立候補している岩手県南部地域（一関市、平泉町など）の状況について、研究者・宗教者の立場から意見を申しあげたく別紙の通り意見書（別紙、意見書）を作成いたしました。審議に際し参考の一つに加えていただきたく存じます。

意見者のうち、山下・茅野はながく北東北地域を調査研究している者で、専門は社会学です。山下祐介は1995年から2011年まで弘前大学に、茅野恒秀は2010年から2014年まで岩手県立大学に勤め、現在も当地をフィールドに研究活動を行っています。

菅野成寛、佐々木邦世、千坂げんぼうは立候補地内に居住する宗教者です。中尊寺は岩手県平泉町に、また祥雲寺・知勝院は同一関市に所在しています。

国際リニアコライダー（ILC）の誘致については、立候補地の中心である岩手県一関市で以前より懸念の声がありました。しかしなかなか反論の声が上がらない中、2017年7月によりやく市民の手で推進側とは違う専門家の意見を聞きつつ、市民の考えを細やかに聞く会を開催し、本年7月にも同趣旨の会を催しました（別紙、添付資料1～3）。

本意見書はそうした会議を通じて、今回新たに日本学術会議にてILC建設の是非を審議すると聞き、研究者と宗教者の立場から急ぎ取りまとめたものです。日本学術会議での審議に十分に活用いただきますよう、よろしく願い申し上げます。また、私どもはいつでも当議題の検討に対しご協力いたしますので、不明の点などございましたら下記宛お問い合わせください。

意見者代表 首都大学東京教授・日本学術会議連携会員 山下祐介

電話

Eメール

国際リニアコライダー（ILC）の日本における建設に関する意見書

平成30年8月10日

首都大学東京教授 山下祐介

信州大学准教授 茅野恒秀

岩手大学名誉教授 高塚龍之

中尊寺積尊院 菅野成寛

中尊寺円乗院 佐々木邦世

祥雲寺前住職 知勝院前住職 久保川イーハトーブ自然再生協議会会長 千坂げんぼう

(以上、順不同)

現在、岩手県では国際リニアコライダー（ILC）の誘致運動が岩手県・一関市を中心に行われています。

私どもは、国際リニアコライダー（ILC）の日本における建設に関して、その学術的意義についてはできる限り理解したいと考えています。しかしながら、宇宙物理学はきわめて特殊な分野であり、その学術的意義を理解するには私ども自身においてすらまだ十分ではなく、まして県民・市民の理解はいまだ不十分といわねばなりません。

一方で文部科学省に設置された専門家委員会ではILCをめぐって多数のリスクがあげられており、その中では、国のみならず、立地する自治体の負担（物理的、金銭的、その他の負担）が多大なものになる可能性が指摘されています。さらに地元への環境影響についても、以前からそのリスクが指摘されてきました。これらのリスクを負ってまで、県民がこの学術研究に賭けていく意義がどれだけあるものか、県民は十分に理解できていません。

しかしながら岩手県・一関市では、そうしたリスクの存在を十分に周知しないままに、誘致の実現だけを目指す様子が目立ちます。こうした県の意志、市の意志は、県民の意志、市民の意志とは現在のところ乖離しているといわざるをえません。

リスクの大きな公共事業は、そのリスクを負う住民自身がその事業の意義をしっかりと理解しなければならないと考えます。そしてそのリスクが現実化した場合には、その悪影響を最低限で回避するとともに、自らが選んだものとして受忍する覚悟さえ持っていないてはなりません。これに対し、現在の県民・市民のILCへの反応は無関心といった状況です。行政による広報活動や県内メディアによるキャンペーンが後半に繰り広げられていながらもです。そこには（Ⅰ）岩手県・一関市のこれまでの誘致運動のあり方に問題があるとともに、（Ⅱ）科学が関わる大規模で難解な公共事業の立地にとまなう内在的問題が関わっていると考えられます。

本意見書では（Ⅰ）について細かく問題点を指摘し、本ILC事業推進について、現時点では県民・市民の事業理解の成熟度という意味において時期尚早であることを意見表明し

ます。かつ（Ⅱ）についても簡単に指摘を行い、今後の科学研究と地域社会との関わりについて同様のことが生じないように、引き続き日本学術会議での検討をお願いしたく意見させていただきます。

（Ⅰ） 岩手県・一関市のこれまでの I L C 誘致運動のあり方についての問題点

1) I L C 誘致に関するリスク・コストについてのコミュニケーションが不足

I L C 誘致について、岩手県民、なかでも立地の中心的な現場となることが想定されている一関市および平泉町では施設の建設について不安が広がっています。

これに対し、岩手県および一関市などでは、ホームページ上などで Q & A 形式で県民・市民の問いに回答を行っていますが、事業にともなうリスクやコストについての説明が不十分で、不安にこたえる内容になっていません（意見書付属資料 1 および 2 を参照）。

I L C 誘致について、日本学術会議及び文部科学省の有識者会議が示す不安材料について、現段階において岩手県民には十分に周知されていません。岩手県・一関市と県民・市民間のコミュニケーションは I L C 誘致推進に偏っており、極めて未成熟な段階にとどまっています。

2) 立地地域の財政負担についての説明がない

立地地域にとってまず問題となるのが地元への財政負担です。県では当初より、非常に大きな経済効果が生じるとして I L C 誘致を進めています。一関市では 5 兆円の経済効果があると説明してきました。これに対し、文部科学省の報告書では地元負担が大きく増えるなどのリスクが指摘されています。こうした分析の違いについて誘致推進する県・市は県民・市民に説明していません。

岩手県一関・平泉地域は決して財政力・経済力の大きな地域ではなく、東日本大震災・東京電力福島第一原発事故の影響も大きい場所です。それだけの財政負担を負うならば県民の理解が不可欠です。これに対し、巨大な経済効果が喧伝されたため、県民・市民の間ではむしろ I L C 誘致に過大な期待を抱く人々もあり、不安を顕在化させることができない雰囲気生まれてしまいました。

3) 事業実施にともなう環境改変のリスクが周知されていない

また立地地域としては、20 キロ（当初計画では 30 キロ）ものトンネルを掘ることによって生じる環境改変の不安（地下水への影響および土砂の運搬など工事に係る生活環境の悪化など）が、誘致が始まった当初から問題となってきました。この点について文部科学省有識者会議でも議論されていますが、県・市は十分に県民・市民に説明していません。例えば、一関市の Q & A では「着工前にトンネル掘削工事による地下水への影響を予測・評価し、必要な対策を講じることとしています。（中略）万が一、水枯れ等の影響が出た場合は、必要な補償が行われます。」（付属資料 2）と述べるにとどまっています。

県・市では、当初、I L C建設のプラス面を強調して誘致を進めたために、あとになって表面化した様々なリスクについて十分な説明がしにくくなったものと推察されます。ともあれこの点でも、県・市と県民・市民とのコミュニケーションが不足しています。

4) 跡地利用についての懸念に対する対応が不適切

加えて、I L C施設活用後の跡地利用について、県民・市民の間では、高レベル放射性廃棄物の最終処分場になるのではないかと不安が広がっています。この点について、県は「仮にそのような話が合っても絶対に転用させないし、使わせない」と明言(付属資料 1)し、一関市は県と「同様に考えています」(付属資料 2)としていますが、十分な根拠は示せていません。ご承知のように、2017年に経済産業省が公表した「科学的特性マップ」において、I L C事業予定地は「好ましい特性が確認できる可能性が相対的に高い地域」「輸送面でも好ましい地域」であると示されています。むろん、高レベル放射性廃棄物の最終処分地は決まっておらず、不確実性がある問題ゆえに、こうした不安は各所で起こりうるものです。一方、これまでの地域開発プロジェクトには、誘致型開発として発足したにもかかわらず、プロジェクトが生み出す短期的な経済的利益に依存して地元が自己決定権を喪失する従属型開発となり、やがて危険施設受入型開発に変質していった先例もあります。そうした事実も冷静に認識されるべきところですが、そうした説明がないまま、県民・市民はただリスクを負わされる形になっています。これも推進ありきで誘致を進めたことが起因になっていると思われる。

以上は岩手県・一関市と県民・市民の間の問題ですが、県・市が県民・市民に対してI L C事業について適切に説明できなくなっている背景として、巨大土木事業をとともなう高度な科学技術実験設備について、県や市の立場や能力では十分には判断し、説明できないという面があるかと思えます。そうした意味では、事業のリスクやコストについては県や市ではなく、I L C誘致を進める中枢的主体である研究者グループ(I L C戦略会議)が適切に説明し、理解を求めていく必要があったと思われる。こうした研究者グループと県・市との関わりがどのように進んできたのかについて十分な解明が必要です。以下ではさらに、研究者グループと地元地域社会との関わりについて、私たちが問題視している事を二点取り上げておきます。

5) I L C推進に子どもたちを利用していることへの懸念

I L C事業を県内・市内で推進する(広報する)手段として、推進側の県・市は、関係する研究者とともに、この数年来、小中学校の授業等を利用しており、大規模公共事業の推進をめぐって子どもたちへの教育を活用する手法について、県民・市民の間では懸念の声が上がっています。

岩手県内とくに一関市内では、学校教育現場にI L C戦略会議の研究者がおもむき、宇宙

物理学の可能性について解説し、また国際学術都市として発展するというバラ色の未来を何度にもわたって講義しています。その反面で、それが実現するために生じるリスクやコストについては説明していません。そして、県民・市民は、子どもの方から説得が進んでいるので、I L Cについて反論なり不安の声をあげることができず、推進側に一方的に説得されている状態が続いてきました。

6) I L C推進が「復興のため」と論じられていることへの懸念

さらにI L C誘致については、当初から、I L C推進会議の研究者たちによって、これが東日本大震災（東京電力福島第一原発事故）からの「復興」となるという言説が展開されてきました。私たち社会学・宗教者は、震災直後から人々の心や社会の動きを観察し、その復興・再生に関わってきている者です。I L Cがあたかも「復興」の切り札・起爆剤であるかのように論じられることに非常に強い懸念を感じてきました。そもそも地域社会の多様な復興への取り組みを一点に結集させるような動きは、それによって優先度を下げられ、復興からこぼれ落ちる、切り捨てられる地域や人びとを新たに生み出す危険性があります。県民・市民からすれば、研究者はみな同じに見え、その言説を専門性で区別するのは至難の業です。そうして県民・市民は、漠然と、I L Cを「被災者のため」と思い込み、反論できずにきてしまったのではないのでしょうか。

以上をまとめると、推進側である岩手県や一関市は、県民・市民に対し、I L C誘致のプラス面しか伝えていません。そのプラス面はI L Cを推進しようとする研究者たちが、誘致活動の当初から過剰に強調してきたものでした。文部科学省の有識者会議で指摘されているような様々なリスクについては、この間、県民・市民には説明されずに今日を迎えています。ここには、過大に評価された経済効果と、過小に評価されたままの環境破壊リスクがあります。そしてまたこの間、子どもたちへの偏った科学信仰教育が推進され、またI L Cが被災地の復興を目的とするかのような言説も流布されて、反対意見がおきにくい状況が形成されてしまっています。

このまま事業が採択されれば、岩手県民は、事業実施がはじまった時点ではじめて自らが引き受けねばならないリスクに気付くことになるでしょう。I L Cが採択された場合、この事業が成功するには県民・市民の協力が絶対に不可欠です。しかし県民・市民にはこの事業を推進するのに必要なリスク・コスト意識はなく、なんとしてでも実験を成功させるのだという覚悟も形成されていません。むしろ幾ばくかの経済効果を期待しての賛成というにすぎません。立地地域の意識醸成という面において、本事業は明らかに未成熟といわなくてはなりません。まして国民全体にI L Cの必要性が十分に浸透しているとも思えません。

I L Cは、文部科学省の有識者会議の各報告書が示すようなリスク・コストについて、少なくとも立地する自治体やその住民が覚悟してまでも獲得せねばならない事業とは思えません。岩手県ほか関連自治体はもちろん、事業推進母体であるI L C推進会議に所属する研

究者には、この事業がもたらす正負両方の効果・影響について、立地する地域の住民たちに懇切丁寧に説明し理解を得る必要があります。それが未だに達成されていない段階での I L C 誘致の決定は将来に必ず禍根を残すことを指摘し、意見表明とさせていただきます。

(Ⅱ) 大規模で複雑な科学的公共事業にともなう内在的問題についての指摘

私たちはこの意見書を通じて、岩手県や一関市をただ批難したいわけではありません。

I L C のような大規模な科学的公共事業の誘致や実施について、関係が想定される自治体はそのリスク及びコストを検証し、事業推進を進めるかどうかの判断を適切に行うための十分な仕組み（支援機構のようなもの）がなかったことが、こうした錯綜したコミュニケーション状況を招いた原因にあるのではないのでしょうか。

政策や事業にともなうリスクやコストを適正に評価し、負担し、決定していく仕組みが、我が国には欠けているのではないか。そのために、事業のよい面だけの情報が一人歩きし、リスク面・コスト面にたいして、無責任な態度をとるしかなくなっていく、そういう構造があるのではないのでしょうか。影響の大きな政策や事業が適正に評価され、実施すべきかそうでないかを国家として適切に判断していくために必要な回路を制度的に構築する必要があるように思われます。日本学術会議がとりあえずいま、その回路の一つを担っていますが、現行の体制ではまだまだ不十分なのではないのでしょうか。広く科学と地域が両立する可能性を、とくに 2011 年東日本大震災・東京電力福島第一原発事故の経験もふまえてさらに広範に議論していただきたいと思います。ただ科学技術が発展すればよいということはないはずで、科学や技術はあくまで、国民が安心し、心から豊かに暮らすことに貢献するべきものであると私たちは信じています。

意見書付属資料1 岩手県 I L C 推進会議による I L C 誘致に関する Q & A
(<http://www.iwate-ilc.jp/qa>)

ILC の事がよくわかる Q&A

なぜ岩手なの？

ILC の立地条件は人工振動がなく、活断層のない硬い安定した岩盤を有すること。その条件を満たすのが北上山地で、奥州市と一関市にまたがるエリアが建設候補地となっています。50 キロメートルと広大な花崗岩で活断層もなく、安定した岩盤です。

また、東北の中核都市・仙台や、大船渡港などの重要港湾からのアクセスもよいことから、建設候補地となっています。

本当に岩手に来るの？

アメリカのシカゴ、スイスのジュネーブ、日本では北上山地と九州の脊振山地が候補になっています。現時点では、日本が有力視されています。

それはいつなの？

建設候補地の評価や日本政府の意思決定後、政府間協議が行われ、岩手に誘致が決定すると、建設が始まり、2020 年代後半に稼働することが想定されます。

建設にどれくらいお金がかかるの？

約 8300 億円になると見込まれています。もし、日本に建設されることになった場合、このうちの約半分の負担が予想されています。ただし、この金額には研究所の建物やそこに通じる道路、研究者が住む建物、その他関係施設の建設費用などは含まれていません。

完成までどれくらい年月がかかるの？

2010 年代半ばに建設地が決定します。その後、建設作業に 10 年ぐらいかかるため、完成は 2020 年代後半だと予想されます。

ILC のトンネルは、どれくらいの深さの場所に掘るの？

現在の計画では「標高 100 メートルの山腹」を想定しています（「地下 100 メートル」ではありません）。なので、場所によって「地上からどれくらいの深さの場所にトンネルがあるのか」が異なります。例えば、標高 500 メートルの山では地面から 400 メートル掘り進んだ場所になりますが、川などが流れている標高 150 メートルぐらいの場所であれば、地面から 50 メートル下の位置になります。

奥州市や一関市の中心市街地がある北上川周辺の標高はおよそ 30 メートルから 50 メートル程度（奥州市役所は標高 52.7 メートル、一関市役所は標高 30.9 メートル）ですから、ILC のトンネルはそれよりも高い場所に掘られることになります。

自然への影響はないの？

ほとんどが地下施設ですが、貴重な動植物の生息地を避けるとともに、自然環境の調査を行い、影響は最小限にとどめます。

地震には耐えられるの？

固い岩盤の地下約 100 メートルにつくられるため、揺れの影響は小さくなると考えられています。また、地震が起きればすぐに運転がストップするようになっています。

ビッグバンなんて怖そう。大丈夫なの？

ビッグバンの状態を再現するといっても小さな場で、生じるエネルギーも小さなもので、すぐに消滅してまいります。

そんなおおきな施設で電力は大丈夫なの？

ILC の運転に必要な電力は 16 万キロワットとされますが、今の電力供給でも十分に間に合うと確認されています。また、電力消費が大きい時期には運転が停止されます。

素粒子の実験をする人たちしか来ないの？

ILC で行う研究や実験の成果を利用して、さまざまなものに応用しようとする研究所や会社が、周辺地域に進出することが、予想されます。また、ILC の施設をメンテナンスする会社、

外国人の研究者家族のためのサービスを提供する会社など、いろいろな会社やそこで働く人たちが集まってくることも考えられます。

もちろん、外国人だけでなく岩手県や東北以外の日本各地から関係者が集まるでしょうし、地元に住んでいる人たちが関連する仕事に携わる可能性も十分にあります。

研究はいつまで行われるの？

セルン研究所は運用開始から約 60 年がたち現在も稼動しています。ILC は、第一期（31 キロメートル）で 20 年間です。

しかし、現在見込まれる研究が終わったら、ILC の設備を壊したり、研究者がだれもいなくなったりする…ということは考えられません。

研究を進めていく上で、新しい実験の必要が出てくるかもしれませんし、新たな疑問にぶつかるかもしれません。

日本はもちろん、世界の国々から集められたお金で作る施設ですから、長年にわたって大事に使われていくことが考えられます。

研究が終わったら、高レベルの核廃棄物処理施設に使われるのでは？

ILC トンネルの深さや構造は、そもそも核廃棄物のようなものを処理する施設には適しません。

県では「仮にそのような話があっても絶対に転用させないし、使わせない」と明言しています。

(以下略)

よくある質問

- [Q1:ILC は放射線が発生し、危険ではないか。](#)
- [Q2:ILC の運用期間\(実験期間\)が終わったら、ILC のトンネルは、核廃棄物の最終処分場に使われるのではないか。](#)
- [Q3:地下水への影響はないのか。](#)
- [Q4:ILC は膨大な電力を使用することだが、電力不足にはならないか。](#)
- [Q5:ILC の実験でビッグバンを再現することだが、爆発し危険ではないのか。](#)
- [Q6:ILC の実験でブラックホールができ、地球が吸い込まれることはないのか。](#)
- [Q7:ILC のために市民は何をして行くべきか。](#)

上記以外にも、ILC に関するよくある質問は、以下のページに掲載されています。

<http://aaa-sentan.org/ILC/about-ilc/faq/>

Q1:ILC は放射線が発生し、危険ではないか。

ILC の加速器は、医療用 X 線撮影装置やがん治療装置と同様に、放射線障害防止法※において「放射線発生装置」と定められており、ILC の運転中は加速器内で放射線が発生します。このため、放射線の影響が地下トンネル内に留まるよう法律に基づく十分な遮へい対策が行われることとなります。

なお、発生する放射線は滞留性がないため、ただちに消滅しますし、運転を停止すれば放射線は発生しません。

※放射線障害防止法:正式名称は、放射性同位元素等による放射線障害防止に関する法律。なお、原子力エネルギーの安全規制については、原子炉規制法(核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律)に基づき行われ、加速器とは法体系が異なります。

Q2:ILC の運用期間(実験期間)が終わったら、ILC のトンネルは、核廃棄物の最終処分場に使われるのではないか。

現在の法律では、核廃棄物の最終処分は地下 300m よりも深い地層に埋設処分することとなっており、地下約 100m の深さに設置される ILC のトンネルがそのようなものに転用されることはありません。また、岩手県は核廃棄物の最終処分場への転用を認めないと明言しており、市も同様に考えています。このことについては、立地協定等により担保したいと考えています。

なお、他の加速器研究施設の例を見ると、所期の研究目的が達成された後も新たな研究目的により施設は継続して利用されます。

ヨーロッパの CERN は、建設から 60 年を経過した現在も新たな研究が行われています。

Q3: 地下水への影響はないのか。

着工前にトンネル掘削工事による地下水への影響を予測・評価し、必要な対策を講じることとしています。

また、ILC が建設される花崗岩帯は、地下水への影響は極めて少ないと言われておりますが、万が一、水枯れ等の影響が出た場合は、必要な補償が行われます。

Q4: ILC は膨大な電力を使用することだが、電力不足にはならないか。

ILC の電力使用量は 16 万キロワットで、東北電力管内の最大需要規模の約 1,500 万キロワット に対して 1.06%に過ぎず、十分な余裕があります。

また、国内外の大型加速器は、電力使用量がピークとなる時期は運転を休止しており、ILC も電力供給可能な範囲内で運転し、夏場のピーク時には運転を休止して施設の維持管理や高度化などを行うこととなります。

Q5: ILC の実験でビッグバンを再現することだが、爆発し危険ではないのか。

ILC は、電子と陽電子というこれ以上分割することのできない素粒子を衝突させ、ビッグバン直後の状況を極めて小さい範囲で瞬間的に再現するものです。この素粒子同士の衝突は、いわゆる「爆発」ではなく、衝突結果を観測する測定器内のみで起こるものであり、施設外への影響はありません。

Q6: ILC の実験でブラックホールができ、地球が吸い込まれることはないのか。

ヨーロッパの CERN が発表したレポートによると、加速器実験でブラックホールが生成されることはないとされています。

なお、ブラックホールが作られることを预言する理論もありますが、その場合であっても生成したブラックホールは直ちに消滅してしまうとされています。

また、同レポートでは、安全性の根拠として、これまでも ILC や LHC で行われる衝突実験よりもはるかに大きいエネルギーの宇宙線の衝突が自然界では発生しているが、それでも地球は現に存在しているし、宇宙も存在しているとしています。

Q7: ILC のために市民は何をして行くべきか。

LC の価値や意義について正しく理解していただくこと、地域が大きく変わるであろうことを認識していただきたいと思います。

ILC が建設されると、多くの外国人研究者がこの地を訪れ、居住することが考えられます。

私たちが地域にあるおいしいものや美しい景色、伝統芸能などを再認識し、その上で世界各国から様々な文化や歴史、習慣を持った方々を同じ地域の住民として、あたたかく迎える気持ちを持っていただければと思います。

ILC 誘致を考える会 【問い合わせ先 Fax 0191-33-4071 千坂】

7月23日(日)、一関総合体育館での講演会の内容をお知らせします。会は、「千坂世話人代表メッセージ」・「質問」等を含め2時間30分間、満席の100名が集いました。ILC 誘致のメリット・デメリットの両面をしっかりと学ぶ資料になれば幸いです。

生活環境や核ゴミの処理・貯蔵に厳しく注視を

岩手大学名誉教授(元副学長) 高塚龍之先生

(1)物質の根源と宇宙の始まりは、古代ギリシャ時代からの謎

この謎を解くために人類は、巨大加速器と巨大望遠鏡を発展させました。そして、138億前の宇宙大爆発(ビッグバン)から始まる宇宙膨張のもとで、銀河→星団→惑星→物体(固体・液体・気体)→原子→原子核→核子→クォーク(基本粒子)…と「もの」の階層と構成を追求してきました。5年前にスイスのセレンのLHC(円形の陽子衝突型加速器)が「ヒッグス粒子」を

発見し、次は日本の直線型電子陽電子衝突加速器(ILC)で更に詳しく…と研究は進みます。

(2)ILC(国際リニアコライダー)とは

この「ヒッグス粒子」の調査など基礎科学の先端研究が ILC 事業で、放射能を防ぐために地下 100 ㍎に、高さ 5.5M・幅 11M・約 40 ㍎のカマボコ型トンネル内で実験をします。1個1㍎の超電導空洞を1万6千個並べた中で加速して研究します。建設費は、1兆5千億円～2兆円で、さらに、維持費が毎年491億円(文科省有識者会議)かかる予定です。使用電力は16万KW。この中で、盛岡～大阪の1000㍎間でライフル銃を撃ちあい、その弾丸を衝突させるという高精度技術の実験を行います。

(3)ILC 誘致の期待

こうして ILC 誘致により、先端科学技術の波及効果、国際科学研究都市が誕生し、世界に知られることになると進められています。経済的にも、事業が終わる20年間で4.46兆円の経済効果があり、研究者1,000～3,000名も岩手県に来ると宣伝されています。

(4)ILC 誘致の懸念(不安)

- ① 日本学術会議(文学・芸術・医学・経済学・法学・理学などいわば学者の国会)は2013年9月30日、「…ILC 技術は一般の民生用の製品に直結するとは考えにくく、技術開発・経済活動へ波及効果の期待は過大、予算圧迫で他の諸学術分野の停滞を招く、先を行っているLHCとの関係を含め計画は時期尚早、学術界の合意と国民理解が必要…」と評価しています。今年2月には、「…ILC 計画は、重点大型研究の対象とはしない…」と発表しました。
- ② 今年6月になって、ILC 計画は、「加速部を30→20㍎に短縮し、エネルギーも半減、ヒッグス粒子の精密測定に集中する」と変更、これにより予算を30%減らせるとしました。しかし、予算の膨大さは変わりません。研究には熟成期間が必要で、ILC 完成時には、むしろ時代遅れになる心配があります。また、国際とは言え、積極的に手をあげたのは日本だけで、経費負担も80%くらいが誘致国日本持ちになる心配が出始めています。
- ③ さらに不安が多すぎます。✦岩手は地震の多い県 ✦県あげての誘致歓迎は「過大過ぎないか」✦予算的にも維持だけで毎年、例えば岩手大6校分もかかるILC。土木・建設・金融の効果に期待する大企業には良くても、研究を終える20年～30年後に、傷ついた自然が残されることがあつてはなりません。✦トンネル残土・地下水との戦い・加速器運転のための排熱、X線・ガンマ線・中性子線など放射能の発生…。
- ④ いちばん恐れることは、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づき、北上山地が「科学的有望地」に挙げられ狙われることです。もうこれ以上核のゴミを増やさないと、原発を止めることこそが現世代の責任。ILC とリンクしないか、ごまかしを許さない目で注視することが大切です。